

横浜市交通政策推進協議会
第7回地域交通部会 会議要旨

1 日時

平成27年11月27日（金）15:00～16:30

2 場所

横浜市役所 本庁舎6階 B会議室

3 議事内容

- (1) 第14回横浜市交通政策推進協議会（平成27年10月開催）の開催報告
- (2) UD（ユニバーサルデザイン）タクシーの普及に向けた取組について
- (3) 自家用有償旅客運送に関する事務・権限の移譲について
- (4) 都市交通計画の改定について
- (5) 検討調査の協力依頼について
- (6) その他

4 議事要旨

- (1) 第14回横浜市交通政策推進協議会（平成27年10月開催）の開催報告
 - ・ 清水部会長から開催報告があった。
- (2) UD（ユニバーサルデザイン）タクシーの普及に向けた取組について
 - ・ 神奈川県タクシー協会横浜支部から横浜市立みなと赤十字病院における「UD タクシー専用乗り場」本格運用の開始について報告があった。
 - <神奈川県タクシー協会横浜支部>
 - ・ UD タクシー専用乗り場の設置について一般タクシーとの調整が苦勞した。
 - <特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク>
 - ・ 周知のポスターを現地で見たが、サイズが小さく、目立つ場所に掲示されていなかった。
 - ・ 周知することが大事だと思うのでUD タクシーの周知について今後も検討していきたい。
 - <横浜市 健康福祉局 障害福祉課>
 - ・ 障害福祉課で障害者を主な対象として、UD タクシーの周知を行っているが、障害のない方々に対してはあまり周知ができていない。
 - <アサヒタクシー株式会社>

- ・ 2017年度にはトヨタのUDタクシーも発売されると聞いているが、それにより導入が加速するかは分からない。

<株式会社共同>

- ・ 一度UDタクシーを利用した方はリピートしてくれる人が多く、利用者の評価はよい。
- ・ 一方でまだUDタクシーの認知度が低く「流し」の車両が一般のタクシーと同様に利用できると思われてもらえないこともあり、ドライバーのモチベーションが下がってしまうことが事業者として懸案事項である。
- ・ 一般のタクシーと比較してUD車両は故障が多く、整備にも手間がかかる。
- ・ 利用者がUDタクシーを介護タクシーと同様のものだと誤った認識をして、ドライバーが想定以上の介助を求められる場合があり、ドライバーが非常に苦勞することもある。
- ・ 利用者に介護タクシーとUDタクシーの違いを明確に知ってもらう必要がある。

<特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク>

- ・ UDタクシーの利用についてはキャンペーンなどを行うことにより広めていくことが必要であると考えている。

<横浜市 都市整備局 都市交通課>

- ・ 地域交通部会の中で今後UDタクシーの利用促進のためにどのような周知ができるかを考えていきたい。

(3) 自家用有償旅客運送に関する事務・権限の移譲について

- ・ 横浜市健康福祉局福祉保健課から説明があった。

(4) 都市交通計画の改定について

- ・ 横浜市都市整備局都市交通課から都市交通計画の改定について説明があった。
- ・ また横浜市内における多様な移動支援の体系について説明があり、各取組について意見交換を行った。

①自家用車による運送（自家用有償旅客運送）

<横浜市 健康福祉局 福祉保健課>

- ・ 国から登録事務などの権限移譲が行われる予定であり、健康福祉局が福祉有償運送の登録等を実施するが、制度が大きく変わるわけではない。

<横浜市 都市整備局 都市交通課>

- ・ 都市交通計画の改定に伴い福祉有償運送など福祉交通に関する内容についても検討したい。

②自家用車による運送（無償運送）

<特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク>

- ・ バスやタクシーなど公共交通を含め様々な交通モードがある中で、無償運送（ボランティア）も重要な移動支援のひとつとして今後も進めていきたい。

③地域交通サポート事業

<横浜市 道路局 企画課>

- ・ 市内3地区において、今年度の実証運行を行う予定である。
- ・ そのうちの1か所でピクトサインの掲出についても併せて実験を行う予定である。
- ・ 地域交通サポート事業とは別なスキームとなるが、市内の病院や教習所等で駅などへの無料送迎を行っているバスを沿線の住民に対しても活用できないかを検討中である。

④外出支援サービス事業

<横浜市 健康福祉局 高齢在宅支援課>

- ・ 要支援1以上を対象としており、利用登録者は約4000人だが、利用者は700人/月程度である。
- ・ 98%が医療機関への移動であり、要介護2の利用者が最も多く、要支援2の利用者が2番目に多い。一方で要介護4・5の利用者はそれほど多くない。

<横浜市 都市整備局 都市交通課>

- ・ 利用登録者に対して利用者が2割に満たないのは供給量が不足しているということか。

<横浜市 健康福祉局 高齢在宅支援課>

- ・ 詳しい調査はしていないが、現状で供給量が不足しているという報告はない。

⑤介護予防・日常生活支援総合事業

<横浜市 健康福祉局 高齢在宅支援課>

- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業の移動支援については、「通院等する際の送迎前後の付き添い支援」と「総合事業の通所型サービスBや一般介護予防事業において、その送迎を別主体で実施する場合」がある。
- ・ 平成28年1月より介護予防・日常生活支援総合事業へ移行し、段階的に多様なサービスを導入し、平成29年度から本格実施する予定であり、移動支援についても本格実施に向け整理していく必要がある。

⑥タクシー

<横浜市 健康福祉局 障害福祉課>

- ・ UD タクシーの新規の導入台数は年々減少している状況であり、補助事業のあり方について考えることも必要かと思うが、今のところ、補助金の予算の確保に努めている状況である。

<アサヒタクシー株式会社>

- ・ エリアごとでどのような需要があるのかを把握できれば事業者としても UD タクシーと一般タクシーの使い分けがしやすくなる。

<株式会社共同>

- ・ UD タクシーは時期を見て増加していく予定である。
- ・ 現在の取組として福祉バスの「あおぞら号」の運行等を行っている。

⑦移動情報センター運営等事業

<横浜市 健康福祉局 障害福祉課>

- ・ 現状で9区に設置済み。今年度新たに3区設置し、将来的には18区すべて設置する予定である。

⑧福祉特別乗車券の交付

⑨福祉タクシー利用券の交付

<横浜市 健康福祉局 障害福祉課>

- ・ 今後も引き続き福祉特別乗車券や福祉タクシー利用券を交付する予定である。

⑩敬老特別乗車証制度

<横浜市 健康福祉局 高齢健康福祉課>

- ・ 今後更に高齢化が進むことが考えられるので、利用者数は増える見込みである。
- ・ 事業費について、財政的にも厳しい状況であり、市の負担額は平成23年度から据え置いている。
- ・ 今後は制度の見直しについても検討する予定である。

<横浜市 道路局 企画課>

- ・ 見直しの議論には交通関係者も加えてほしい。

(5) 検討調査の協力依頼について

- ・ 横浜市都市整備局都市交通課から説明し、調査への協力を依頼した。

(6) その他

<アサヒタクシー株式会社>

- ・ 神奈川タクシー協会では、かながわ福祉移動サービスネットワークと協力して、タクシーの積極的な福祉利用の推進を考えており、県立鶴見養護学校の通学者を対象に、ユニバーサルドライバーによる送迎の試験運行を行っている。
- ・ 今後は障害者の親や支援者との意見交換を行い、年度内に取組をまとめ発表する予定である。

5 出席者

(1) 委員

- ・ 特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク
 - ・ アサヒタクシー株式会社
 - ・ 株式会社共同
 - ・ 特定非営利活動法人横浜移動サービス協議会
 - ・ 横浜市 健康福祉局 企画課
 - ・ 横浜市 健康福祉局 福祉保健課
 - ・ 横浜市 健康福祉局 障害福祉課
 - ・ 横浜市 健康福祉局 高齢健康福祉課
 - ・ 横浜市 健康福祉局 高齢在宅支援課
 - ・ 横浜市 道路局 企画課 交通計画担当
 - ・ 横浜市 都市整備局 都市交通課（事務局）
- (2) オブザーバー
- ・ 国土交通省 関東運輸局 神奈川運輸支局
- (3) その他
- ・ 神奈川県タクシー協会横浜支部